

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 デイトナ
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 紳一郎
 (氏名) 中嶋 哲司

TEL 0538-84-2200

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,222	△12.6	△50	—	△58	—	△45	—
21年12月期第1四半期	1,398	△6.4	△33	—	△38	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△12.95	—
21年12月期第1四半期	△9.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	5,414	2,299	40.4	623.67
21年12月期	5,167	2,389	43.7	645.07

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,185百万円 21年12月期 2,260百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,085	△1.2	53	△19.6	39	△37.5	18	△33.4	5.38
通期	6,598	3.6	202	19.1	171	4.8	93	△2.5	26.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期第1四半期 | 3,598,800株 | 21年12月期 | 3,598,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | 93,972株 | 21年12月期 | 93,972株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 3,504,828株 | 21年12月期第1四半期 | 3,504,828株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用調整、所得減少による消費低迷等、経済環境は、依然として明るい兆しが見えない中、国内二輪車メーカーの本年の累計国内出荷台数が、前年同期並となりました。業界活性化の逆風とみなされておりました二輪車駐車禁止問題も、前向きな対策・対応が実施方向で検討がなされはじめ、モーターサイクルショー開催等、業界活性化の動きがみうけられました。

こうした状況下、国内卸事業においては市場への販促活動、シーズンインへ向けての商品認知活動(商品カタログの発刊、商品展示場開設等)に注力してまいりましたが、売上高は伸び悩み、前年同四半期比14.1%の減少となりました。海外卸事業では、円高高止まりの影響もあり、欧米他への輸出は14.0%減少となり、卸事業全体では、6億64百万円(前年同四半期比19.9%減)となり、営業損失は14百万円(前年同四半期3百万円)となりました。また国内小売事業においては、店内改装、セール、キャンペーン等、集客力向上に努めましたが、消費低迷により、ハードパーツ系の売上減少により、売上高は5億57百万円(前年同四半期比6.0%減少)、営業損失は37百万円(前年同四半期30百万円)となりました。例年第1四半期においては、バイクのシーズンインを迎える第2四半期以降の繁忙期に向けての新商品開発及び宣伝広告等の時期となり、当社業界においては厳しい環境でありました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、12億22百万円(前年同四半期比12.6%減少)、営業損失50百万円、経常損失58百万円、四半期純損失は45百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.3%増加し、2,752百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が23百万円増加、たな卸資産が163百万円増加、未収入金が24百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、2,661百万円となりました。これは、前払費用が9百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、5,414百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、1,616百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が171百万円増加、短期借入金が266百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ33.3%増加し、1,498百万円となりました。これは、長期借入金が151百万円減少、社債が520百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12.1%増加し、3,114百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.8%減少し、2,299百万円となりました。これは、利益剰余金が75百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月19日に発表いたしました連結業績予想の修正はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の受取地代家賃(当第1四半期 530千円)を区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の20以下のため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,090	585,191
受取手形及び売掛金	363,655	340,532
たな卸資産	1,601,684	1,437,812
その他	198,981	154,975
貸倒引当金	△916	△912
流動資産合計	2,752,494	2,517,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811,177	1,848,861
減価償却累計額	△930,808	△956,149
建物及び構築物(純額)	880,369	892,712
土地	1,484,461	1,484,117
その他	387,055	404,836
減価償却累計額	△259,666	△296,995
その他(純額)	127,389	107,840
有形固定資産合計	2,492,219	2,484,671
無形固定資産	30,628	33,436
投資その他の資産		
その他	142,457	135,707
貸倒引当金	△3,410	△3,508
投資その他の資産合計	139,047	132,199
固定資産合計	2,661,894	2,650,307
資産合計	5,414,389	5,167,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,602	228,877
短期借入金	918,763	1,185,567
賞与引当金	33,531	16,592
その他	263,405	222,961
流動負債合計	1,616,303	1,653,997
固定負債		
社債	590,720	70,000
長期借入金	824,590	976,158
退職給付引当金	353	302
その他	82,968	77,992
固定負債合計	1,498,631	1,124,453
負債合計	3,114,934	2,778,450

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,550,008	1,625,214
自己株式	△105,502	△105,502
株主資本合計	2,198,139	2,273,345
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△12,283	△12,479
評価・換算差額等合計	△12,283	△12,479
少数株主持分	113,598	128,591
純資産合計	2,299,454	2,389,457
負債純資産合計	5,414,389	5,167,908

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,398,274	1,222,030
売上原価	919,328	791,655
売上総利益	478,946	430,374
販売費及び一般管理費	511,962	480,788
営業損失(△)	△33,016	△50,413
営業外収益		
受取地代家賃	1,716	—
受取手数料	2,476	2,175
為替差益	—	2,030
その他	4,040	3,681
営業外収益合計	8,233	7,887
営業外費用		
支払利息	10,126	8,336
その他	3,125	7,168
営業外費用合計	13,252	15,504
経常損失(△)	△38,035	△58,030
特別利益		
固定資産売却益	—	602
貸倒引当金戻入額	—	240
特別利益合計	—	843
特別損失		
固定資産除却損	—	4,817
特別損失合計	—	4,817
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,035	△62,003
法人税、住民税及び事業税	7,632	391
法人税等調整額	△2,947	△1,985
法人税等合計	4,684	△1,593
少数株主損失(△)	△8,090	△14,995
四半期純損失(△)	△34,629	△45,414

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,035	△62,003
減価償却費	33,361	32,654
支払利息	10,126	8,336
受取利息及び受取配当金	△908	△528
売上債権の増減額(△は増加)	△19,985	△22,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△167,582	△162,529
仕入債務の増減額(△は減少)	118,349	171,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,168	△20,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△94
その他	△19,501	△42,852
小計	△110,397	△99,296
利息及び配当金の受取額	601	251
利息の支払額	△11,380	△9,307
法人税等の支払額	△65,313	△20,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,489	△128,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,800	17,400
定期預金の預入による支出	△6,615	△8,171
有形固定資産の取得による支出	△9,717	△23,505
有形固定資産の売却による収入	—	671
無形固定資産の取得による支出	△1,515	△700
貸付金の回収による収入	2,639	2,639
差入保証金の回収による収入	100	341
差入保証金の差入による支出	△873	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,182	△11,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,997	10,959
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△149,027	△731,518
リース債務の返済による支出	△8,466	△8,375
社債の発行による収入	100,000	638,403
社債の償還による支出	△64,000	△30,000
配当金の支払額	△36,862	△27,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,641	151,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	1,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,460	13,127
現金及び現金同等物の期首残高	206,896	205,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,357	219,072

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	805,544	592,730	1,398,274	—	1,398,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,434	364	30,798	(30,798)	—
計	835,978	593,094	1,429,073	(30,798)	1,398,274
営業損失	△3,925	△30,340	△34,265	1,249	△33,016

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1)卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2)小売事業

二輪車用品の小売事業

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業損失は「卸事業」が5,961千円増加しております。なお、「卸事業」以外のセグメントに与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	664,896	557,133	1,222,030	—	1,222,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,271	58	27,330	(27,330)	—
計	692,167	557,192	1,249,360	(27,330)	1,222,030
営業損失	△14,526	△37,424	△51,950	1,536	△50,413

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1)卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2)小売事業

二輪車用品の小売事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高の占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高の占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	88,678	45,485	24,554	8,863	167,581
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,398,274
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	3.3	1.8	0.6	12.0

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ドイツ、ギリシャ、オランダ、フィンランド、オーストリア

(3) アジア・・・香港、シンガポール、台湾、インドネシア

(4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	61,164	34,007	40,914	10,225	146,313
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,222,030
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	2.8	3.3	0.8	12.0

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、フィンランド、オーストリア、ロシア

(3) アジア・・・香港、台湾、インドネシア、インド

(4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア、ニューカレドニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。